



豊洲千客万来

第74期 株主通信

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 五洋建設株式会社

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2023年度（第74期）の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。

Q 2023年度を振り返って、いかがでしたか？

A 中期経営計画初年度の2023年度の連結売上高は6,177億円（前年度比23%増）と過去最高となりました。利益面では前年度に比べて大幅に改善したものの、期初の目標に対する達成率は80%台となりました。営業利益は292億円（前年度比608%増、達成率85.7%）、経常利益は272億円（前年度比1,823%増、達成率85.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は179億円（前年度比2,511%増、達成率81.3%）となりました。国内土木は大型港湾工事の進捗遅れ等、海外は工事の期ずれによる浚渫船不稼働や為替の影響による赤字工事の損失額の増加等によるものです。

受注については、海外は大型工事の期ずれ、国内は前年度受注した過去最大規模の大型工事の影響があり、前年度に比べて減少しましたが、国内の土木・建築、官民ともに期初の目標を大幅に上回りました。当社単体の建設受注高は5,922億円（前年度比11.4%減、達成率109.7%）となり、期末の次期繰越工事高は、過去最大となった前期を上回る1兆1,036億円となりました。

株主還元につきましては、期初発表通り一株当たり24円の配当と、上限を20億円とする自己株式の取得を行います。この結果、2023年度の連結ベースの総還元性向は49.6%となります。



代表取締役社長

清水 琢三

Q 中期経営計画の進捗と見通し、課題について教えてください。

A 建設事業を取り巻く事業環境は、国内にあっては2023年度補正予算と2024年当初予算を合わせた切れ目のない予算執行により国土強靱化対策等、堅調な公共投資が続きます。民間も、旺盛な物流や都市再開発に加え、経済安全保障やCNIに関連した設備投資等が見込まれます。海外においても、当社の拠点であるシンガポールをはじめ東南アジアでは引き続き堅調な建設需要が見込まれます。その一方で、国内外ともに建設資材価格の高騰・高止まり及び供給制約、労務費の上昇に加え、地域によっては技能者の確保等の課題もありますが、技術に裏打ちされたターゲットを明確にした営業戦略とフロントローディングの取組みにより、事業拡大による安定的な利益確保を目指しています。

2024年度の連結業績につきましては、国内・海外、土木・建築ともに手持ちの大型工事が進捗することから、売上高は6,550億円と引き続き過去最高を更新する見通しです。利益面では、国内土木で大型港湾工事の進捗や洋上風力建設工事の採算を保守的に見直したこと、また海外の大型港湾工事の着工時期を保守的に見込んだことから、2023年5月に発表した中期経営計画を見直しました。なお、中期経営計画最終年度の2025年度目標に変更はありません。

入口正面には、海外進出の先駆けとなったスエズ運河改修工事で使用された浚渫船のカッターヘッドが当社のDNAである『進取の精神』の象徴としてお客様をお迎えします。進取の精神で切り拓いてきた125年の軌跡に加え、未来に向けた新分野・新技術への挑戦についても体験いただけます。企業ブランドの発信拠点として、企業理念を継承する場として活用してまいります。2024年7月より一般公開しますので、お近くにお出掛けの際にはご家族・ご友人と是非ともご一緒にお立ち寄り下さい。

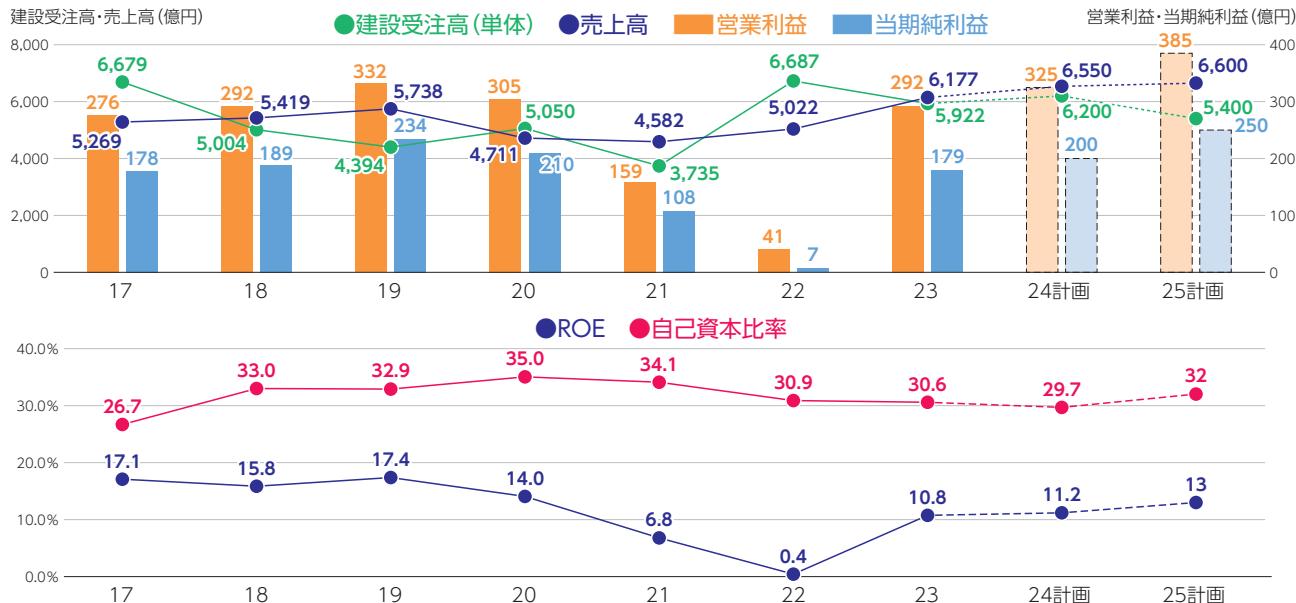
Q 五洋建設ミュージアムについて教えてください。

A 五洋建設ミュージアムは、2021年に創業125周年を迎えたのを機に、「進取の精神の実践による挑戦の歴史とCSR活動の発信拠点」として、栃木県那須塩原市の技術研究所内に設けました。当施設は、「挑戦の歴史」、「グローバル」、「技術の創造」の3つのゾーンで構成されています。

五洋建設グループは、サステナビリティ経営の実践を経営の根幹に据え、役職員はもとより協力会社の皆さんと一体となってESG（環境、社会、企業統治）の観点からサステナブルな建設事業活動を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【主要数値の推移(連結)】



サステナビリティ経営の実践

当社グループは、役職員はもとより協力会社や取引先の皆さまにも当社グループのサステナビリティ経営をご理解いただくことで、一体となってサステナブルな建設事業活動を推進しています。中でも「人権の尊重と持続可能なサプライチェーンの構築」については、方針を定めるとともに、事業活動における人権に関するリスクや、持続可能なサプライチェーンを構築するにあたっての課題を明確にして、日々その改善に取り組んでいます。

○サステナビリティ経営を深化させるための仕組みづくり

- ・国連グローバル・コンパクトへの署名（22年12月）
- ・サステナビリティ経営の「ビジョン」と「マテリアリティ」の特定とKPIの開示（23年5月）
- ・行動規範（役職員の行動基準）の改訂・開示（23年5月）
- ・理念体系の改定・開示（23年10月）
- ・サステナビリティに関する全社教育実施（23年10月～）



五洋建設グループ理念体系（2023年10月改定）

○重要課題への取組み

■人権の尊重

ビジネスと人権に関する指導原則

方針によるコミットメント

人権DDの実施

人権への悪影響の特定

予防/是正措置の実施

モニタリングの実施

情報開示

救済メカニズムの構築

当社の取組み

- ▶人権委員会の設置（23年5月）
- ▶人権方針の策定・公開（23年6月）
- ▶人権リスク分析の実施（22年10月～）
- ▶人権専門家との対話（24年3月）
- ▶人権教育の充実（23年10月～）
- ▶モニタリング結果を受けた取組み改善
- ▶五洋建設グループの人権リスクモニタリング実施（23年9月～）
- ▶人権モニタリング調査の対象の拡大（協力会社＋調達先）（24年度予定）
- ▶統合報告書等での情報開示（23年11月～）
- ▶人権DD進捗状況の開示（24年度予定）
- ▶人権相談窓口の設置（23年8月）

■持続可能なサプライチェーン(SSC)

- ▶五洋建設グループSSC方針・ガイドラインの策定・開示（23年11月）
- ▶社内・取引先向けのSSC説明会・意見交換を実施（24年2～6月）
- ▶SSCに関するSAQ（自己評価アンケート）を実施予定（24年7月～）
 - ・SAQ対象の取引先は順次拡大予定
- ▶必要に応じて、取引先への対面ヒアリングを実施予定（24年度以降）

○外部からの評価

- ▶FTSE Blossom Japan Sector Relatives Index構成銘柄に選定
- ▶2023年7月、「えるぼし」認定（2段階目）を取得
- ▶健康経営優良法人2024（大規模法人部門）に認定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

五洋建設ミュージアム（一般公開：2024年7月予定）

2024年7月、栃木県那須塩原市の技術研究所内に新設した五洋建設ミュージアムの一般公開を開始します。2021年に迎えた創業125周年を契機に、「進取の精神の実践による挑戦の歴史とCSR活動の発信拠点」として整備しました。併せて、未来に向けた新分野・新技術への挑戦を紹介しています。



○ミュージアム整備の目的

- ・企業ブランドの発信（当社の強みや特色の発信）
- ・企業理念の伝承（進取の精神の実践を体感・継承）
- ・イノベーションの体験（未来への技術革新を体験）

○展示エリア：「挑戦の歴史」「グローバル」「技術の創造」の3つのゾーンで構成

●グローバルゾーン

〈スエズコーナー〉

海外進出の先駆けとなったスエズ運河改修プロジェクトで使用された浚渫船のカッターヘッドを展示。当社のDNAである『進取の精神』の象徴として紹介



〈シンガポールコーナー〉

シンガポールにおける半世紀以上にわたる挑戦の軌跡を紹介。海上土木、陸上土木、建築の記憶に残る代表的なプロジェクトを紹介



●挑戦の歴史ゾーン

1896年広島県呉市で水野組として創業し、海の土木から陸の土木、建築へ、国内から海外へと業容を拡大してきた当社の挑戦の歴史を紹介。技術力を磨き、進取の精神で切り拓いてきた軌跡を辿る



●技術の創造ゾーン

当社の強みである土木・建築、国内・海外の部門間連携、DX（デジタルトランスフォーメーション）、洋上風力やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）等の未来へのイノベーション、技術革新を体験



女優の紺野美沙子さんとの対談（文藝春秋2024年3月号）
（スエズ運河改修工事で用いられた浚渫船のカッターヘッドの前で）

左記QRコードから対談動画（約24分）がご覧いただけます。

大型プロジェクトへの取り組み

■豊洲千客万来 完成(国内建築)

2024年2月、当社が設計・施工において携わった豊洲市場の新エリア「豊洲千客万来」がオープンしました。当施設は、高層の温浴棟「東京豊洲万葉倶楽部」と低層の食楽棟「豊洲場外江戸前市場」で構成され、江戸の街並みとウォーターフロントを一望する“東京都心の温泉郷”を創出しています。築地市場の賑わいを継承・発展させ、東京の新名所としてまちづくりに貢献するものと期待されています。



【工事概要】

発注者：万葉倶楽部株式会社
 工期：2021年10月～2024年1月
 設計・監理：万葉倶楽部一級建築士事務所、五洋建設、シェルター(耐火木造部)
 施工：五洋建設、石井工務店(耐火木造建築物)
 構造・規模：SRC造、S造、木造、地下1階地上9階建て
 延床面積：33,786.36m²

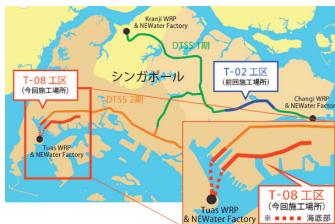
■大深度下水道トンネル(DTSS) 2期事業 T-08工区 完成(海外)

2024年4月、シンガポールで延長10kmの下水幹線トンネル（シールド工法）、及び下水施設（10箇所）が無災害（無災害時間1,000万時間超）で完成しました。当工事はシンガポール現地の持分法適用関連会社KBE*1社の子会社KBCE*2社とのJVにより施工を行うとともに、G&W Ready-Mix社と協働し、開発した耐硫酸性コンクリート*3（100年耐用）をシンガポールで初めて打設し、シンガポールにおける下水道管の品質維持および耐用年数の向上に貢献しています。

- *1：Koh Brothers Eco Engineering Limited
2021年5月、当社の持分法適用関連会社（株式保有率28.74%）
- *2：Koh Brothers Building & Civil Engineering Contractor (Pte.) Ltd.
KBE社の100%子会社
- *3：KBE社の親会社であるKoh Brothers Group Limited 傘下のG&W Ready-Mix社と当社が共同開発した下水道トンネルで発生する硫化ガスに耐性を持つ耐硫酸性コンクリート

【工事概要】

発注者：シンガポール政府
 工期：2017年9月～2024年4月
 施工：五洋建設・Koh Brothers JV
 トンネル部：シールド工法 延長約10km
 内、約3.5kmは海底
 下水施設部：10箇所、施工深度45m～58m



DTSSトンネル内の完成写真
耐硫酸性コンクリート*3 打設後

受賞

■室蘭製作所新工場が北海道経済産業局『北国の省エネ・新エネ大賞【大賞】』を受賞

○北国の省エネ・新エネ大賞

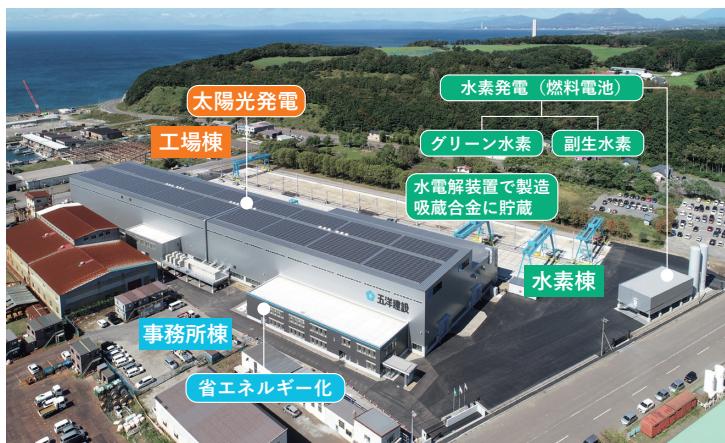
省エネの推進、新エネの利用促進を図ることを目的に、北海道における省エネ・新エネの取組みで著しい成果・功績があり他の模範となるものを表彰（2023年度：大賞1件、優秀賞6件）

○受賞のポイント

- ・再エネ100%電力(太陽光・水素発電)で動力・電灯をカバー
- ・水素利用をモニタリングし、システムの効率的運用を推進・拡大
- ・見学者受入れを通し、水素技術普及と地域活性化に貢献

【室蘭製作所概要】

- ▷太陽光発電670kw、水素発電30kw
- ▷事務所のZEB化：省エネ率65%(創エネ含む425%)
 - ・建物の高断熱化、樹脂サッシ(Low-E複層ガラス)の採用
 - ・高効率空調機器と各種センサーで制御、自然換気の促進
 - ・ガラス採光フィルムで自然光を拡散、照度センサーで制御



■「3D画像処理およびAIを活用した港湾構造物の維持管理トータルシステム」が『第7回インフラメンテナンス大賞 情報通信技術の優れた活用に関する総務大臣賞』を受賞

○インフラメンテナンス大賞

インフラメンテナンスにかかわる事業者、団体、研究者等の取組みを推進し、メンテナンス産業の活性化を図るとともに理念の普及を図ることを目的に、日本国内のインフラのメンテナンスに係る優れた取組みや技術開発を表彰（第7回：内閣総理大臣賞1件、各省大臣賞11件、特別賞7件、優秀賞25件）

○本システムの概要

- ・撮影した写真や動画からSfM/MVS技術により栈橋の3Dモデルを作成、AI画像処理によりひび割れや錆汁を自動抽出して劣化度を自動判定、さらに劣化度判定結果からAIにより栈橋の残存耐力評価及び上部工の危険範囲の提示を可能にしたもの
- ・また将来予測機能により、劣化度や残存耐力の変化、栈橋の供用可能期間を予測し、今後の補修補強方法を施設管理者自らが判断可能となるシステム

【番外編】ももいろインフラ-Z(インフラ・バラエティ番組)が『土木学会 土木広報大賞(最優秀賞)』を受賞

- ・藤井聡京都大学大学院教授が教官役、アイドルグループ ももいろクローバー-Z が生徒役を務め、インフラの歴史や最新技術を学ぶ、インフラ・バラエティ番組『ももいろインフラ-Z』が『土木学会 土木広報大賞(最優秀賞)』を受賞しました。
- ・インフラの正しい認識を国民全体に広げたい藤井教授に共感した日建連土木運営会議会員21社が構成員である『ももいろインフラ-Z広報協議会』の会長を当社社長の清水が務めており、建設業の魅力発信につながる取組みとして、同番組のスポンサー・制作協力をしております。



2024年2月の表彰式にて
トロフィーを受け取る清水社長
(ももいろインフラ-Z広報協議会会長)

>>> 連結財務諸表

●連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

| 科 目 | 前期 (2023年3月31日現在) | 当期 (2024年3月31日現在) | 科 目 | 前期 (2023年3月31日現在) | 当期 (2024年3月31日現在) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------|----------------------|----------------------|
| (資産の部) | 508,179 | 566,028 | (負債の部) | 351,226 | 392,964 |
| 流動資産 | 377,377 | 428,840 | 流動負債 | 303,943 | 321,004 |
| 現金預金 | 50,489 | 60,148 | 工事未払金等 | 124,327 | 138,508 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 269,912 | 300,417 | 短期借入金 | 32,429 | 43,705 |
| 有価証券 | 11 | 41 | コマーシャル・ペーパー | 9,999 | — |
| 未成工事支出金等 | 15,396 | 21,427 | 1年内償還予定の社債 | 10,000 | — |
| たな卸不動産 | 1,191 | 1,192 | 未払法人税等 | 1,551 | 8,224 |
| 未収入金 | 22,114 | 34,868 | 未成工事受入金 | 50,747 | 43,200 |
| その他 | 18,566 | 11,084 | 預り金 | 51,201 | 65,301 |
| 貸倒引当金 | △307 | △340 | 完成工事補償引当金 | 909 | 1,279 |
| 固定資産 | 130,802 | 137,188 | 賞与引当金 | 3,073 | 3,258 |
| 有形固定資産 | 91,763 | 96,278 | 工事損失引当金 | 11,103 | 8,699 |
| 無形固定資産 | 3,660 | 2,498 | その他 | 8,599 | 8,825 |
| 投資その他の資産 | 35,378 | 38,411 | 固定負債 | 47,282 | 71,959 |
| 資産合計 | 508,179 | 566,028 | 社債 | 20,000 | 41,000 |
| | | | 長期借入金 | 21,265 | 25,611 |
| | | | 再評価に係る繰延税金負債 | 3,679 | 3,679 |
| | | | 役員株式給付引当金 | 345 | 423 |
| | | | 退職給付に係る負債 | 1,511 | 801 |
| | | | その他 | 480 | 444 |
| | | | (純資産の部) | 156,953 | 173,064 |
| | | | 株主資本 | 146,257 | 157,011 |
| | | | 資本金 | 30,449 | 30,449 |
| | | | 資本剰余金 | 18,386 | 18,386 |
| | | | 利益剰余金 | 97,931 | 108,948 |
| | | | 自己株式 | △511 | △773 |
| | | | その他の包括利益累計額 | 10,588 | 15,996 |
| | | | 非支配株主持分 | 107 | 55 |
| | | | 負債純資産合計 | 508,179 | 566,028 |

1 総資産・純資産

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等と未収入金の増加により、前期末に比べ578億円増加し5,660億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前期末に比べ161億円増加し1,731億円となりました。

2 有利子負債

社債および借入金の増加により、前期末に比べ166億円増加し1,103億円となりました。

●連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

| 科 目 | 前 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで) | 当 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで) |
|-----------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 3 売上高 | 502,206 | 617,708 |
| 完成工事高 | 492,118 | 600,833 |
| その他の売上高 | 10,087 | 16,874 |
| 売上原価 | 475,782 | 564,380 |
| 完成工事原価 | 467,969 | 550,892 |
| その他の売上原価 | 7,812 | 13,488 |
| 売上総利益 | 26,423 | 53,327 |
| 完成工事総利益 | 24,149 | 49,941 |
| その他の売上総利益 | 2,274 | 3,386 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,304 | 24,175 |
| 4 営業利益 | 4,119 | 29,152 |
| 営業外収益 | 1,124 | 1,329 |
| 営業外費用 | 3,827 | 3,260 |
| 経常利益 | 1,415 | 27,221 |
| 特別利益 | 373 | 1,265 |
| 特別損失 | 118 | 1,079 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,671 | 27,406 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,477 | 9,071 |
| 法人税等調整額 | △2,411 | 512 |
| 当期純利益 | 605 | 17,823 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △79 | △52 |
| 5 親会社株主に帰属する当期純利益 | 684 | 17,875 |

3 売上高

国内土木、国内建築、海外事業すべてにおいて、豊富な手持ち工事が総じて順調に進捗したため、前期に比べ23.0%増加し過去最高の6,177億円となりました。

4 営業利益

国内土木、国内建築の増収および工事採算の改善等により、売上総利益が大幅に増加し、前期に比べ607.7%増加の292億円となりました。

5 親会社株主に帰属する当期純利益

海外子会社の業績悪化によるのれんの減損等の特別損失があったものの、営業利益の増加に加え、株式売却による特別利益の増加などから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ2,511.3%増加し179億円となりました。2024年度は200億円を目標としています。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

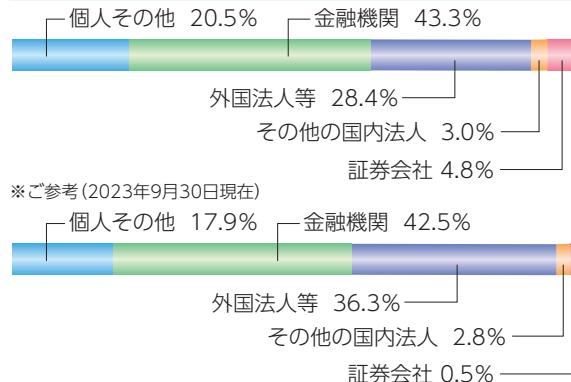
(単位：百万円)

| 科 目 | 前 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで) | 当 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,689 | 9,139 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,701 | △6,406 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,960 | 6,710 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,784 | 2,739 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 3,812 | 12,183 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 43,567 | 47,380 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 47,380 | 59,564 |

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 47,559名

所有者別分布状況 (株式数)

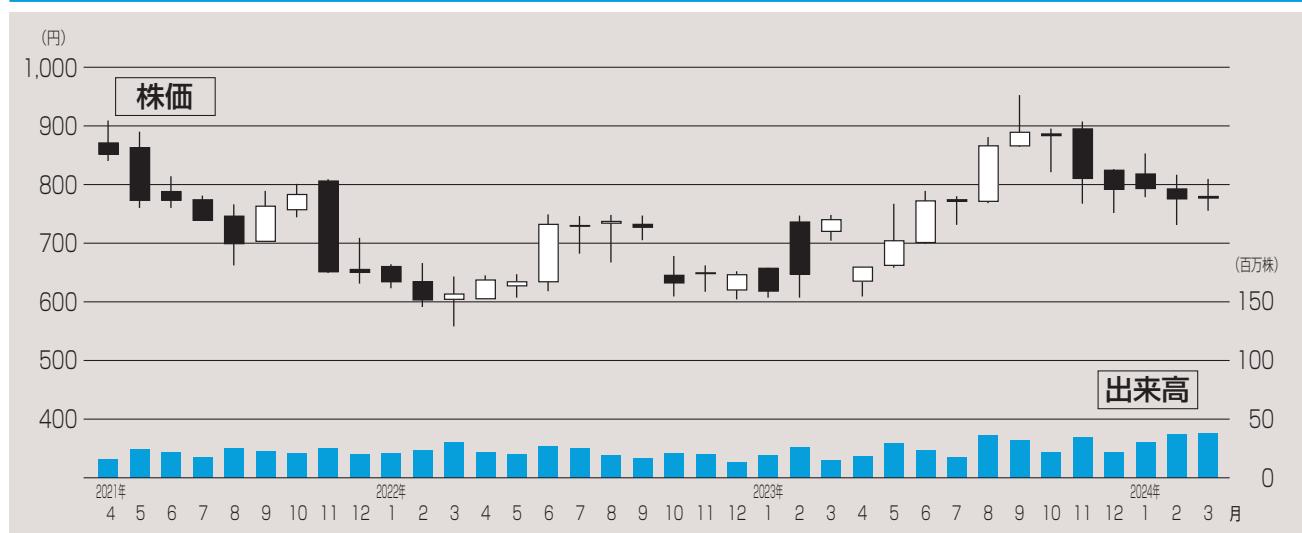


大株主の状況

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|-----------------------------------------|----------|----------|
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口) | 48,470 | 17.0 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 31,467 | 11.0 |
| 株式会社みずほ銀行 | 7,059 | 2.5 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 5,990 | 2.1 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 5,935 | 2.1 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 | 5,205 | 1.8 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 4,763 | 1.7 |
| ジュニパー | 4,454 | 1.6 |
| JPモルガン証券株式会社 | 4,346 | 1.5 |
| 損害保険ジャパン株式会社 | 4,280 | 1.5 |

(注) 持株比率は、自己株式(211,761株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



>>> 会社の概況

会社概要

(2024年3月31日現在)

| | |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商号 | 五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD. |
| 創業 | 1896(明治29)年4月 |
| 設立 | 1950(昭和25)年4月28日 |
| 資本金 | 30,449,952,150円 |
| 従業員数 | 3,274人 |
| 上場証券取引所 | 東京・名古屋証券取引所 |
| 会計監査人 | EY新日本有限責任監査法人 |
| 主な事業概要 | 当社は建設業法により特定建設業者(特-3)第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(14)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。 |

主要事業所

(2024年6月25日現在)

| | | | |
|--------|----------|------------------------------------------|--------------|
| 本店 | 112-8576 | 東京都文京区後楽2-2-8 | 03-3816-7111 |
| 札幌支店 | 060-0005 | 北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRWタワーオフィスプラザさっぽろ10F | 011-281-5411 |
| 東北支店 | 980-8605 | 宮城県仙台市青葉区二丁目16-20 二丁目ホームプラザビル2F | 022-221-0932 |
| 北陸支店 | 950-8501 | 新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F | 025-246-1381 |
| 東京土木支店 | 112-0004 | 東京都文京区後楽2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワー33F | 03-3817-8890 |
| 東京建築支店 | 112-0004 | 東京都文京区後楽2-6-1 TERASO II 6F | 03-3817-7600 |
| 名古屋支店 | 460-8614 | 愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル7F | 052-209-8950 |
| 大阪支店 | 530-0014 | 大阪府大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー14F | 06-6486-2100 |
| 中国支店 | 730-8542 | 広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューブランドタワー7F | 082-511-7900 |
| 四国支店 | 790-0011 | 愛媛県松山市千舟町4-3松山MCMビル7F | 089-935-5755 |
| 九州支店 | 812-8614 | 福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 RASO II 6F | 092-475-5000 |
| 技術研究所 | 329-2746 | 栃木県那須塩原市四区町1534-1 | 0287-39-2100 |

海外営業所

| | | |
|--------------|---------|-----------|
| 国際部門シンガポール本社 | | |
| 香港営業所 | ベトナム営業所 | インドネシア営業所 |
| マレーシア営業所 | タイ営業所 | 中東営業所 |
| ミャンマー営業所 | アフリカ営業所 | |

取締役

(2024年6月25日現在)

| | |
|----------|-------|
| 代表取締役社長 | 清水 琢三 |
| 代表取締役 | 植田 和哉 |
| 代表取締役 | 山下 朋之 |
| 取締役 | 野口 哲史 |
| 取締役 | 渡部 浩 |
| 取締役 | 日高 修 |
| ※取締役 | 高橋 秀法 |
| ※取締役 | 中野 北斗 |
| ※取締役 | 関口 美奈 |
| ※取締役 | 林 田 博 |
| ※印は社外取締役 | |

監査役

(2024年6月25日現在)

| | |
|----------|-------|
| 常勤監査役 | 稲富 路生 |
| ※常勤監査役 | 竹林 久 |
| ※常勤監査役 | 米澤 伸明 |
| ※常勤監査役 | 古賀 直人 |
| ※印は社外監査役 | |

執行役員

(2024年6月25日現在)

| | | |
|----------|--------|---------------------------------|
| ※執行役員社長 | 清水 琢三 | 土木部門担当(兼)土木部門土木営業本部長 |
| ※執行役員副社長 | 植田 和哉 | 建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当 |
| ※執行役員副社長 | 山下 朋之 | 経営管理本部長(兼)ICT推進室担当 |
| ※執行役員副社長 | 川崎 信史 | 土木部門担当 |
| ※専務執行役員 | 野口 哲 | 土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当 |
| ※専務執行役員 | 渡部 浩 | 建築部門建築営業本部長 |
| 専務執行役員 | 大下 哲 | 土木部門洋上風力事業本部長(兼)土木部門担当(営業) |
| 専務執行役員 | 藤原 豊 | (兼)CN推進室長(兼)購買部担当 |
| 専務執行役員 | 山下 誠 | 建築部門担当(営業) |
| 専務執行役員 | 水谷 功 | 国際部門担当(兼)UG M&E CEO |
| 専務執行役員 | 勢田 昌 | 土木部門担当(兼)国際部門担当 |
| 常務執行役員 | 松山 章 | 土木部門担当 |
| 常務執行役員 | 佐々木 毅 | 南九州建設事業所長 |
| 常務執行役員 | 大津 義 | 建築部門担当 |
| 常務執行役員 | 中村 智人 | 建築部門都市開発本部長 |
| 常務執行役員 | 中橋 雅 | 土木部門担当(土木企画、営業) |
| 常務執行役員 | 山口 和彦 | 建築部門担当(営業) |
| 常務執行役員 | 馬場 浩 | 土木部門担当(環境) |
| 常務執行役員 | 河上 和 | 東京建築支店長 |
| 常務執行役員 | 近藤 敬 | 土木部門担当(営業) |
| ※常務執行役員 | 日高 武 | 東京土木支店長 |
| 常務執行役員 | 小倉 征 | 国際部門国際土木本部長 |
| 常務執行役員 | 中村 巴 | 九州支店長 |
| 常務執行役員 | 伊原 純 | 土木部門担当 |
| 常務執行役員 | 谷川 章 | 国際部門国際建築本部長 |
| 常務執行役員 | 田口 智 | 土木部門担当(営業) |
| 常務執行役員 | 梶元 淳 | 中国支店長 |
| 常務執行役員 | 古村 俊 | 名古屋支店長 |
| 常務執行役員 | 古川 一 | 大阪支店長 |
| 執行役員 | 田口 治 | 土木部門担当(洋上風力) |
| 執行役員 | 福島 伸 | 国際部門担当(兼)香港営業所担当 |
| 執行役員 | 神林 隆 | 土木部門担当 |
| 執行役員 | 水流 正 | 建築部門担当(建築設計) |
| 執行役員 | 清水 章 | 技術研究所長(兼)環境研究所長 |
| 執行役員 | 小崎 正 | 安全品質環境本部長 |
| 執行役員 | 金川 武 | 土木部門土木M&E本部長(兼)土木部門担当(洋上風力) |
| 執行役員 | 遠藤 弘 | 建築部門都市開発本部事業開発部長(兼)建築部門担当(営業) |
| 執行役員 | 佐々木 智 | 経営管理本部担当(経営企画)(兼)財務部長 |
| 執行役員 | 養子 弘 | CSR推進室長 |
| 執行役員 | 藤本 真 | 建築部門担当(営業)(兼)東京建築支店副支店長 |
| 執行役員 | 松本 郁 | 土木部門担当(洋上風力) |
| 執行役員 | 住田 英 | 国際部門担当(土木) |
| 執行役員 | 中川 佳津男 | 経営管理本部人事部長(兼)総合監査部担当 |
| 執行役員 | 齊藤 裕一郎 | 経営管理本部法務部長(兼)土木部門洋上風力事業本部事業企画部長 |
| 執行役員 | 佐々木 重 | 土木部門担当 |
| 執行役員 | 山本 幸 | 札幌支店長(兼)土木部門担当(洋上風力) |
| 執行役員 | 生山 岳 | 東京建築支店副支店長 |
| 執行役員 | 川俣 岳 | 国際部門国際管理本部長 |
| 執行役員 | 豊田 泰 | 東北支店長 |
| | | 四国支店長 |

※印は取締役兼務者

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<https://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)、9月30日(中間配当)
証券コード 1893

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未滿株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社
- 証券会社とお取引のない株主さま
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-84-0178**

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
- 電話お問合せ先 (フリーダイヤル)
0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店
みずほ信託銀行
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
- 未払配当金のお支払
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

